

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		定住促進事業		評価番号	1-1-2-2
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備		款	【0102】総務費
	施策	【2】良好な景観形成		項	【010201】総務管理費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進		目	【01020107】まちづくり推進事業費
				事業	定住促進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町内に新築住宅を建築または購入した方に対し、「新築マイホーム取得助成金」を交付します。また、子育て世帯および転入世帯に対しては、補助金を加算し、交付します。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度交付件数(全体): 21件 うち町外からの転入: 10件(10世帯29人) 町内居住者(転居・建て替え): 11件(11世帯28人) 子育て加算件数(子育て世帯数): 11件(11世帯) 交付金額(全体): 840万円			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	18 負担金, 補助及び交付金	14,300,000 円	16,800,000 円	8,400,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	14,300,000 円	16,800,000 円	8,400,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	6,435,000 円	7,065,000 円	3,780,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	7,865,000 円	9,735,000 円	4,620,000 円
	事業費 計	14,300,000 円	16,800,000 円	8,400,000 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 助成金の申請者の多くは、町内の土地を新規に取得し、住宅を建築していることから、定住促進が図られています。また、申請者のおよそ半数は町外からの転入世帯であり、定住人口の増加にもつながっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 本事業は、助成金制度による定住促進を図っており、町が事業主体となることが妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい働き方の普及など、社会情勢が大きく変化しており、助成金制度を見直し、時代の変化に即した制度とすることで、申請者の増加、定住人口の増加が期待されます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 定住促進は、人口減少が続く本町において、重要な事業であり、継続した事業展開が必要と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 「新築マイホーム取得助成金」制度は、テレワークの普及等を踏まえた見直しを検討し、継続して実施していきます。また、引き続き町広報紙やホームページ等での周知に努め、定住促進を図っていきます。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		公共交通対策事業		評価番号	1-3-10-1	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①公共交通の利便性の向上			目	【01020106】企画費
					事業	公共交通対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	<p>「栄橋」の渋滞対策として「若草大橋有料道路の通勤時間帯における無料措置」(R2.9.1~R2.12.31)を実施し、町の公共交通の利便性向上を図ると共に、学識経験者等で構成する「地域公共交通会議」を開催し、専門家のアドバイスを伺いながら、町の公共交通の方向性について検討します。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、交通事業者に対し、支援を行います。また、広域幹線道路の整備のため、JR常磐線及び成田線沿線の活性化と利便性向上を目指し要望活動やキャンペーンを実施します。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>「栄橋」の渋滞対策として実施した「若草大橋有料道路の通勤時間帯における無料措置」は、「栄橋」を通過する時間が措置前から措置後では最大17分間短縮されるなど、一定の効果が得られました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した交通事業者への支援では、公共交通利用者の利便性の保持を図ることができました。 また、常磐線沿線市町・成田線沿線市町で構成される同盟会・協議会へ参加し、他市町との情報交換を行うと共に、JRへの要望活動などを実施しました。</p>			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	167,000 円	167,000 円	8,077,000 円
	12 委託料	円	円	3,998,852 円
	10 需用費	円	円	504,625 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	360,000 円
	7 報償費	円	円	86,800 円
	その他	4,800 円	3,160 円	28,085 円
事業費 計		171,800 円	170,160 円	13,055,362 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	2,710,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	171,800 円	170,160 円	10,345,362 円
事業費 計		171,800 円	170,160 円	13,055,362 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公共交通の利便性の向上を図るためには、他市町との連携は必要不可欠ですので、各同盟会・協議会への参加は目的の達成に向け貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町地域公共交通会議設置要綱第1条にある通り、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスを実現するためには、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域公共交通会議の実施等により、事業全体を見直す機会がありますので、向上させる余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 他市町との連携、地域公共交通会議の実施等による情報共有が途絶えることは事業目的達成を妨げることに繋がりますので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 各協議会等への負担金は、情報交換や連携を図るうえで必要なものであり、不要なコストはないため、これ以上の削減の余地はありません。但し、委託料については、令和2年度の単年度実施であるため費用対効果も含めて、今後他市町と連携を図りながら検討していく余地はあります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和2年度における事業の取組については、現状維持とし引き続き他市町との同盟会や協議会へ参加し、他市町との情報交換を行っていきます。 また、地域公共交通会議を開催し、専門家等のアドバイスを伺いながら公共交通の利便性向上に取り組んでいきます。

●基本情報

事業名(取組名)		ふれ愛タクシー運行事業		評価番号	1-3-10-2
担当課		政策企画課	係	政策企画係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備		款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実		項	【010201】総務管理費
	主な取組	②公共交通サービスの確保		目	【01020106】企画費
				事業	ふれ愛タクシー運行事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	デマンド型乗合タクシーを運行し、住民の移動手段を確保します。 町内以外に、関東鉄道竜ヶ崎駅、龍ヶ崎済生会病院へスポット乗り入れすることにより、利用者の利便性に配慮します。				

●実施 ~DO~

事業業績	住民の移動手段を確保するためにデマンド型乗合タクシーを運行しました。 令和2年度実績 利用者数: 6,362人(1日当たり利用者数: 26.2人, 1回当たり利用者数: 3.1人) また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して登録者に1人3,000円分の利用券を配布し、利用者が増加するよう促進を図りました。さらに予約センターのシステム整備を行い利用者の利便性向上に努めました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	8,624,140 円	8,343,210 円	14,242,000 円
	1 報酬	円	円	3,983,239 円
	10 需用費	1,093,742 円	1,074,792 円	864,755 円
	7 報償費	円	円	482,700 円
	11 役務費	195,426 円	197,132 円	238,321 円
	その他	3,367,220 円	3,508,610 円	174,642 円
事業費 計		13,280,528 円	13,123,744 円	19,985,657 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	6,640,000 円	円	5,762,700 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	2,443,700 円	2,643,150 円	2,261,000 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,196,828 円	10,480,594 円	11,961,957 円
事業費 計		13,280,528 円	13,123,744 円	19,985,657 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、公共交通サービスの確保に貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 デマンド交通は、町の地域の実情に沿った事業を展開していく必要があることから、町が事業主体となるのが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民からのご意見の中に、スポット乗り入れの拡充等の要望がありますので、事業内容全体に関しましても見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であります。今後事業拡大の可能性は考えられますが、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 他の交通サービスとして、町内を巡回する福祉バス（福ちゃん号）がありますが、ドア・ツー・ドアで運行するふれ愛タクシーとは運行形態が違うことから、統廃合は考えておりません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町の直営事業であり、人件費、燃料費など運営費用は必ず必要となるため、これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 他市町村のデマンド交通の運賃を精査して金額を設定していますので、適正であると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和2年度における事業の取組については現状維持としましたが、今後の増便や増車等の改善の可能性も探りながら事業の運営に努めます。 また、令和3年度にはふれ愛タクシー利用者アンケート調査を実施予定ですので、集計データを参考としながら利用者の利便性向上のため、施策等の検討していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		健康増進施設整備の検討		評価番号	2-1-1-4
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】健康づくりの推進		款	【0102】総務費
	施策	【1】健康づくりの強化		項	【010201】総務管理費
	主な取組	④健康増進施設整備の検討		目	【01020106】企画費
				事業	健康増進施設調査事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 1 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	令和元年度に実施した基礎調査の結果に基づき、健康増進施設の整備について検討を進めます。				

●実施 ~DO~

事業業績	茨城県内で新たに開設された健康増進施設を視察し、開設に至るまでのプロセス、営業実態、法令等との整合性について、調査を行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	8 旅費	円	41,780 円	円
	10 需用費	円	22,000 円	円
	11 役務費	円	233,377 円	円
	12 委託料	円	3,537,160 円	円
	その他	円	円	円
事業費計		円	3,834,317 円	円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	1,768,580 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		円	2,065,737 円	円
事業費計		円	3,834,317 円	円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県内の先行事例を調査することで、健康増進施設整備に関する課題等の把握につながりました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 健康増進施設の整備については、町が主体となって調査・検討を進めていく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 引き続き、先行事例等の調査研究に努め、健康増進施設の整備について検討を行います。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 健康増進施設の整備については、引き続き、調査・検討を進めていく必要があると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費は予算計上していません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 健康増進施設の整備については、引き続き調査・検討を進めていく必要があると考えます。また、今後は、学校跡地の活用等も視野に入れ、先行事例の調査研究を行っていきます。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		企業誘致推進事業		評価番号	4-2-6-1
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成		款	【0102】総務費
	施策	【6】雇用の促進		項	【010201】総務管理費
	主な取組	①企業誘致による新たな雇用の創出		目	【01020107】まちづくり推進事業費
				事業	企業誘致推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地域未来投資促進法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 21 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	遊休地や企業撤退跡地への企業誘致を推進します。また、企業誘致推進のため、企業立地促進条例及び規則に基づき奨励金を交付します。				

●実施 ~DO~

事業業績	ホームページ等で企業誘致推進のための奨励金制度について周知を行いました。また、町内のスーパーマーケット事業者の撤退に伴い、当該跡地に出店する新規スーパーマーケット事業者を対象とした補助金制度を創設し、企業誘致を図りました。その結果、新規スーパーマーケット事業者の誘致が実現しました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	8 旅費	3,888 円	円	5,148 円
	10 需用費	7,240 円	円	円
	18 負担金、補助及び交付金	円	円	20,000,000 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		11,128 円	0 円	20,005,148 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源	11,128 円	円	20,005,148 円	
事業費 計		11,128 円	0 円	20,005,148 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内に新規スーパーマーケット事業者が誘致されたことにより、新たな雇用創出につながりました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 現状、町には民間企業の誘致に適した場所が少なく、誘致活動を委託する必要はないと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 奨励金の申請者が少ないため、制度内容、周知方法等について見直しを行う必要があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、本事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 現状の事業費で適正と考えます。ただし、新規スーパーマーケット事業者に対する補助金については、その時々状況に合わせて見直しを行います。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、企業誘致推進のための施策を継続する必要があると考えます。今後は、奨励金の対象となる業種を拡充する等、見直しを行い、企業誘致推進を図っていきます。また、新規スーパーマーケット事業者に対する補助金については、新規スーパーマーケット事業者の出店により、目的は達成されましたが、今後、同様の事例が発生する可能性もあることから、状況に合わせた見直しを図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		協働のまちづくり推進事業		評価番号	5-1-1-2
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】 一般会計
	基本施策	【1】 町民参加体制の充実		款	【0102】 総務費
	施策	【1】 地域活動の活性化		項	【010201】 総務管理費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進		目	【01020107】 まちづくり推進事業費
				事業	協働のまちづくり推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 21 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町民と行政が協働でまちづくりを行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供の一つとして、町民団体と協働し、町民参加型イベントを実施します。				

●実施 ~DO~

事業業績	町民参加型イベントとして、利根写楽会と協働し、「利根町写真展」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となりました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	22,230 円	20,980 円	円
	10 需用費	18,889 円	27,170 円	円
	11 役務費	780 円	1,015 円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		41,899 円	49,165 円	0 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	41,899 円	49,165 円	円
事業費 計		41,899 円	49,165 円	0 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民団体と協働によるイベントを実施することで、町民参加に向けた気運の醸成につながっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき、主体的に事業を実施することが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 写真展においては、来場者より概ね好評な評価を受けており、成果の向上余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 写真展について、概ね好評な評価を受けており、これを継続します。ただし、出展者の固定化及び出展作品数の減少といった課題が見受けられることから、将来的には、事業の継続を含め、検討が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の事業費で適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 写真展について、これまでの実施状況からみても、イベントとしては概ね好評な評価を得ている一方で、出展者の固定化および出展作品数の減少といった課題が見受けられます。

●基本情報

事業名(取組名)		住民自治基本条例策定事業		評価番号	5-1-3-1(1)
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】 一般会計
	基本施策	【1】 町民参加体制の充実		款	【0102】 総務費
	施策	【3】 町民参画体制の充実		項	【010201】 総務管理費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実		目	【01020106】 企画費
				事業	住民自治基本条例策定事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	住民自治の基本原則やまちづくりの基本となる理念を明らかにし、町民や町の責務などの基本的なルールを定める自治基本条例の検討や策定等を行うため、公募により選出された町民や、議会、町内各種団体、行政職員及び学識経験者により構成される「利根町自治基本条例検討委員会」を設置し、利根町の实情に沿った条例制定を目指し、先行事例の調査・研究や条例の名称及び規定すべき内容等について検討を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度は、利根町自治基本条例検討委員会を計5回開催し、検討を行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	256,200 円	449,400 円	231,000 円
	10 需用費	円	9,757 円	0 円
	11 役務費	8,375 円	15,750 円	8,500 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		264,575 円	474,907 円	239,500 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		264,575 円	474,907 円	239,500 円
事業費 計		264,575 円	474,907 円	239,500 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 協働のまちづくりの実現を実現するため、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町もまちづくりの主体の一つとして、策定に関わることが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 定期的な会議の開催により、条例策定に向け着実に検討が進んでいるため、これを継続します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 条例策定に向け、引き続き検討を進めます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き、自治基本条例の策定に向け、検討を進めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		協働のまちづくり推進事業		評価番号	5-1-3-1(2)	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】 一般会計
	基本施策	【1】 町民参加体制の充実			款	【0102】 総務費
	施策	【3】 町民参画体制の充実			項	【010201】 総務管理費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			目	【01020107】 まちづくり推進事業費
					事業	協働のまちづくり推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>町民と行政が協働でまちづくりを行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供と、住民参加を支援する体制づくりや情報提供などを推進し、まちの活性化及び「協働のまちづくり」の推進を図ります。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根町住民協働事業制度を実施し、町民から企画・立案された、公共的な課題の解決もしくは地域の活性化につながる事業に対し、補助金を交付しました。また、県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行いました。</p>				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	7 報償費	円	円	12,600 円
		10 需用費	円	225,774 円	円
		11 役務費	円	円	390 円
		18 負担金、補助及び交付金	609,853 円	304,339 円	310,000 円
		その他	円	円	円
事業費 計		609,853 円	530,113 円	322,990 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源		609,853 円	530,113 円	322,990 円	
事業費 計		609,853 円	530,113 円	322,990 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民協働事業制度により、協働のまちづくりの推進が図られていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民協働事業制度について、提案事業が減少しており、制度の見直しが必要と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 求められる行政サービスの多様化により、行政だけでは課題解決が困難となっている現状において、町民との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の事業費で適当と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 住民協働事業制度による提案事業が減少していることから、制度の見直しを行い、より幅広い団体が利用できる、団体が自立できるよう育成することができる補助金制度となるよう検討を行います。利根町ネットワーク協議会に対しては、引き続き適切な支援を行い、協働してまちづくりに取り組んでいきます。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		大学との連携事業		評価番号	5-1-4-1	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】 一般会計
	基本施策	【1】 町民参加体制の充実			款	【0102】 総務費
	施策	【4】 日本ウェルネススポーツ大学との連携強化			項	【010201】 総務管理費
	主な取組	①大学との連携事業の推進			目	【01020107】 まちづくり推進事業費
					事業	大学との連携事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	24	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	町と日本ウェルネススポーツ大学との連携に関する協定書に基づき、大学との連携事業を実施して地域活性化を図ります。					

●実施 ~DO~

事業業績	日本ウェルネススポーツ大学石田良恵教授に講師を依頼し、公開講座を1回実施しました。また、「キャンパスライフ応援マップ」を作成・配布し、学生生活支援を行いました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生を支援するため、利根町産のコシヒカリを大学に寄贈し、また、大学内での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため支援金を交付することで、大学との連携を推進しました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	80,000 円	80,000 円	40,000 円
	10 需用費	93,906 円	103,983 円	313,410 円
	13 使用料及び賃借料	48,000 円	円	円
	18 負担金、補助及び交付金	円	円	500,000 円
	その他	円	円	円
事業費 計		221,906 円	183,983 円	853,410 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	500,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		221,906 円	183,983 円	353,410 円
事業費 計		221,906 円	183,983 円	853,410 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 連携事業の実施により、相互の活性化が図られました。また、大学支援を実施することで、大学との連携の推進が図られました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 大学連携においては、町と大学の双方が主体的に取り組むことが必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公開講座については、多くの町民に参加していただき、講座の受講後のアンケートでも好評な評価を得ています。キャンパスライフ応援MAPについても、学生に対する町内店舗の利用促進に寄与していると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 日本ウェルネススポーツ大学は、町内唯一の大学であり、今後も連携してまちづくりに取り組むことが重要と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の事業費で適当と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き、日本ウェルネススポーツ大学と連携して事業を実施し、相互の活性化を図ります。

●基本情報

事業名(取組名)	男女共同参画推進事業			評価番号	5-2-6-1・2
担当課	政策企画課	係	政策企画係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】 一般会計
	基本施策	【2】 誰もが尊重される環境の整備		款	【0102】 総務費
	施策	【6】 男女共同参画社会の充実		項	【010201】 総務管理費
	主な取組	①男女共同参画基本計画に基づく施策の推進		目	【01020106】 企画費
②男女共同参画意識の啓発		事業	男女共同参画推進事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	男女共同参画社会基本法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	男女共同参画推進協議会の協力のもと、住民に対し情報提供や講演会参加等男女共同参画に関する啓発を行います。 住民意識調査を基に計画を策定・推進することで、男女共同参画社会の実現に向けた取組を実施します。				

●実施 ~DO~

事業業績	男女共同参画基本計画に基づく施策の推進は、利根町男女共同参画推進条例を制定し、町における男女共同参画社会を実現するため、環境の整備に努めました。また、担当職員、及び推進協議会委員は県主催の研修に参加し、町職員においては庁内で研修を実施し啓発を図りました。 男女共同参画意識の啓発については、「広報とね」で男女共同参画における情報を毎月掲載し、啓発に努めました。また、庁舎イベントホールにおいて、6月の「男女共同参画週間」にパネル展を、11月の「男女共同参画推進月間」では「ワーク・ライフ・バランス」の動画を放映し啓発に努めました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	7 報償費	111,000 円	141,000 円	96,000 円
		10 需用費	73,570 円	105,589 円	32,230 円
		11 役務費	159,066 円	9,860 円	5,440 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計	343,636 円	256,449 円	133,670 円		
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	343,636 円	256,449 円	133,670 円	
事業費 計	343,636 円	256,449 円	133,670 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 本町における男女共同参画社会の実現のため、利根町男女共同参画推進条例を制定し、広報やイベント、研修を通して町民や職員への参画意識の創生を図っているため、貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため妥当であるといえます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 推進の方法は、男女共同参画社会の実現を目指す観点から、常に改善する目線を持つ必要があるため、見直す余地があるかと思えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 ②と同義であると考えますので、廃止・休止はいたしません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 啓発を図るために必要な経費で最低限の事業費で運用していますので、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町は、令和2年度に「利根町男女共同参画推進条例」を制定し本町における男女共同参画社会の実現に向け本事業を着実に取り組んでいることから、今後の方向性は現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		ワーク・ライフ・バランスの推進			評価番号	5-2-6-3
担当課		政策企画課	係	政策企画係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款	
	施策	【6】男女共同参画社会の充実			項	
	主な取組	③ワーク・ライフ・バランスの推進			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	男児共同参画社会基本法			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	25	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	町公式ホームページ及び役場、図書館設置の男女共同参画コーナーにおけるワーク・ライフ・バランス関連情報の充実を行います。					

●実施 ~DO~

事業業績	役場イベントホールの男女共同参画コーナーにおいて、ワーク・ライフ・バランス関連情報のポスター等の掲示を行いました。また、男女共同参画推進月間では、役場イベントホールのデジタルサイネージにてワーク・ライフ・バランスに関する動画を放映し、来庁者及び職員の啓発に取り組みました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
事業費計					
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
事業費計					

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 本町における男女共同参画社会の実現のため町民や職員へのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいることから、貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため妥当であるといえます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 推進の方法は、男女共同参画社会の実現を目指す観点から、常に改善する目線を持つ必要があるため、見直す余地があるかと思えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 ②と同義であると考えますので、廃止・休止はいたしません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町は、令和2年度に「利根町男女共同参画推進条例」を制定し本町における男女共同参画社会の実現に向け本事業を着実に取り組んでいることから、今後の方向性は現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)	暴力・ハラスメント対策及び被害者支援			評価番号	5-2-6-4
担当課	政策企画課	係	政策企画係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款
	施策	【6】男女共同参画社会の充実			項
	主な取組	④暴力・ハラスメント対策及び被害者支援			目
				事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	男児共同参画社会基本法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町公式ホームページや広報紙等を通じた啓発活動の実施を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	役場イベントホールの男女共同参画コーナーにおいて、11月12日から25日の「女性に対する暴力をなくす運動」に関するポスター等を掲示しました。さらに「広報とね11月号」では、「女性に対する暴力をなくす運動」の記事を掲載を行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 本町における暴力・ハラスメント対策のため取り組んでいることから、貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町は利根町男女共同参画推進プラン（2020～2024）に基づき事業を行っていることから妥当であるといえます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 暴力・ハラスメント対策は、撲滅に向け常に改善する目線を持つ必要があるため、見直す余地があるかと思えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 ②と同義であると考えますので、廃止・休止はいたしません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 予算を持っていないため、削減はございません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町は、令和2年度に「利根町男女共同参画推進条例」を制定し本町における男女共同参画社会の実現に向け本事業を着実に取り組んでいることから、今後の方向性は現状維持とします。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		行政改革推進事務		評価番号	5-4-11-1
担当課		政策企画課	係	政策企画係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】 一般会計
	基本施策	【4】 効果的・効率的な行財政運営の推進		款	【0102】 総務費
	施策	【11】 行政改革の推進		項	【010201】 総務管理費
	主な取組	①行政改革行動計画の推進		目	【01020109】 行政事務改善費
				事業	行政改革推進事務

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町新行財政改革行動計画		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 22 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	利根町新行財政改革行動計画の取組実績について、行政改革本部会議及び行政改革懇談会に報告し、意見を求めます。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度は、令和元年度(平成31年度)で終了した「利根町行政改革行動計画」の各項目の取組実績について、各課より報告をいただき、行政改革推進本部会議及び行政改革懇談会へ報告をしました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	1 報酬	円	64,800 円	21,600 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	0 円	64,800 円	21,600 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	64,800 円	21,600 円
	事業費 計	0 円	64,800 円	21,600 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 行革本部及び懇談会に取組実績を報告し、進行管理に努めているため、貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の行政改革を推進する事業ですので、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 毎年度行動計画自体を見直しており、余地はあるといえます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 行政改革は、町の姿勢として常に行うべきでありますので、廃止・休止はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は、懇談会委員への報酬のみであり、必要経費ですのでコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	令和2年度から新たに策定した「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み、取組実績を毎年度本部及び懇談会に報告し、必要に応じて計画の見直しを行うなど引き続き行政改革行動計画を推進していきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		電子自治体推進事業		評価番号	5-4-12-4
担当課		政策企画課	係	情報政策係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】 一般会計
	基本施策	【4】 効果的・効率的な行財政運営の推進		款	【0102】 総務費
	施策	【12】 行財政の健全な運営		項	【010201】 総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進		目	【01020109】 行政事務改善費
				事業	電子自治体推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	庁舎内で使用するシステムの保守管理及び情報セキュリティ強化対策を行います。		

●実施 ~DO~

事業業績	庁内情報系システム及び基幹系システムの円滑な運用と適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図りました。また、自治体情報システム強靱化向上モデルに沿った情報セキュリティの強化対策として、インターネット分離や自治体情報セキュリティクラウドを導入し、安定的な運用を図りました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	1,499,050 円	1,414,833 円	2,223,255 円
	11 役務費	1,279,344 円	1,169,278 円	1,352,966 円
	12 委託料	12,712,609 円	9,470,182 円	22,206,800 円
	17 備品購入費	1,855,548 円	608,600 円	4,055,920 円
	18 負担金、補助及び交付金	5,830,954 円	10,347,658 円	10,087,080 円
	その他	26,312,643 円	21,859,142 円	61,227,212 円
	事業費 計	49,490,148 円	44,869,693 円	101,153,233 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	2,391,000 円	5,901,584 円
	県支出金	円	円	25,469,049 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	49,490,148 円	42,478,693 円	69,782,600 円
	事業費 計	49,490,148 円	44,869,693 円	101,153,233 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 庁内情報系システム及び基幹系（住民情報系）システムの円滑な運用と管理を実施し、行政事務の簡素化と効率化を図ることができています。また、確実な情報セキュリティ対策を講じ、町民に信頼される事務事業の運営に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 行政事務の効率化および情報セキュリティ対策は各自治体の責務であるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 有効活用されていない既存システムのさらなる利活用を促し、行政の電子化をさらに進め、住民サービス向上を目指します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 行政事務の簡素化、効率化に行政の電子化は必要であり、また、サイバー攻撃等が高度化・複雑化しているため情報セキュリティ対策は不可欠です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 システムや機器の更新については、類似システム等との比較検討を十分に行い、入札等により適正な価格での導入を行ってまいります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業内容から受益者の負担割合は適正です。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 現在、国において「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化されたことにより、自治体システムの標準化に向けた対応や行政手続きのオンライン化等を重点取組事項として推進していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		公共施設の相互利用 (龍ヶ崎市・我孫子市)		評価番号	5-4-13-1(1)
担当課		政策企画課	係	政策企画係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】 効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【13】 広域行政の推進			項
	主な取組	①広域的連携の強化			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町民の利便性向上と公共施設の利用促進・地域間交流を目的に、龍ヶ崎市・我孫子市と「公の施設相互利用に関する協定」を締結し、龍ヶ崎市・我孫子市それぞれの住民と同じ料金で、対象施設を利用することができます。				

●実施 ~DO~

事業業績	龍ヶ崎市との間では、龍ヶ崎市文化会館や龍ヶ崎市都市公園(龍ヶ岡公園)など20の施設を相互利用しました。また、我孫子市との間では、我孫子市民図書館(アビスタ本館)など3つの施設を相互利用しました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民の利便性向上と公共施設の利用促進、地域間交流が図れているため、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 広域的連携の強化は、自治体同士の横の繋がりが重要となりますので、町が主体となることは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民サービスの向上を図るとの観点から、相互利用できる施設等を見直すなどの余地はあります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町民サービスの向上を図るとの観点から、廃止・休止の可能性はあません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 予算を持っていないため、削減はございません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も引き続き町民サービスの向上を図るため、龍ヶ崎市・我孫子市との連携を強化し相互利用を推進していきます。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)	まちづくり協議会による情報交換会の実施(我孫子市)			評価番号	5-4-13-1(2)	
担当課	政策企画課	係	政策企画係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	
	施策	【13】広域行政の推進			項	
	主な取組	①広域的連携の強化			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	我孫子市と本町の首長・議会議長等で協議会を組織し、意見交換会などを通して情報共有、連携強化を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度は、幹事会及び総会(書面による開催)を開催し、意見交換会では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の報告などを行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 我孫子市との連携強化が図れているため、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 広域的連携の強化は、自治体同士の横の繋がりが重要となりますので、町が主体となることは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状を継続していくことが重要となります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 広域的連携強化は効果的・効率的な行政運営を図るためには必要不可欠であることから、廃止・休止の可能性はあません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 予算を持っていないため、削減はございません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も引き続きまちづくり連絡協議会を通して我孫子市との連携を強化していきます。